

答申書

(部分答申)

令和3年 7月29日

宮代町長 新井康之 様

宮代町廃棄物処理検討委員会
会長 雨宮 隆

本委員会では、令和3年4月7日付け宮町生発第762号の諮問にもとづき、慎重に検討を行いました。その結果について、別紙の附帯意見を添えて下記のとおり答申いたします。

記

答 申 久喜市の新ごみ処理施設の稼働時における、宮代町の一般廃棄物のうちプラスチック類（PETボトルを除く）の処理については、マテリアルリサイクルが理想ではあるが、プラスチックのマテリアルリサイクルに関する現状を考慮すると、むしろ久喜市の新ごみ処理施設でエネルギー回収し、地域で利用することが望ましいとの意見が多数となりました。

加えて、環境負荷低減や脱炭素化の対応、及びリサイクル推進やごみ減量化に対する町民意識に、十分な配慮が必要であることを申し添えます。

1 答申の理由について

答申の理由については、以下のとおりです。

(1) カーボンニュートラル（脱炭素化）の実現を第一に

廃プラスチックの処理をはじめ、ごみ処理に求められる最も大切なことは、カーボンニュートラル（脱炭素化）への対応です。そのためには、モノの製造から廃棄までの全過程におけるエネルギー消費や環境負荷の量を総合的に比較検討し、最良の方法を選択することが、脱炭素化への近道となります。

(2) マテリアルリサイクルしにくい国内のプラスチック類

日本における現在のプラスチック製品のうち、特に容器包装分野においては、複数種類のプラスチックを貼り合わせて多層構造となっているものや、化学薬品を添加し加工されたプラスチックなどが多数流通しており、単一素材が望ましいとされるマテリアルリサイクルには不向きなものが多くなっています。

(3) 処理に要するコストが十分に活かされないマテリアルリサイクル

現在のプラスチックのマテリアルリサイクルでは、廃プラスチックからマテリアルリサイクルされる割合が、廃プラスチック全量の20%～25%程度と低く、住民によるプラスチックの分別努力が、十分に反映されていない状況です。さらに、現在、宮代町が行っているプラスチックのリサイクルでは、住民による分別に加え、業者による再分別や、処理施設までの運搬など、様々な費用負担とエネルギー消費が発生しています。

こうした状況のなかで、マテリアルリサイクルの割合をさらに高めるには、分別をさらに細分化し、プラスチックを素材ごとに分別しなければなりません。したがって、宮代町においてマテリアルリサイクルの割合をさらに高めていくのは、処理に要するコスト（住民による分別、費用負担、エネルギー消費）に十分に見合う効果が期待できないため、現実的ではないと考えます。

(4) 最優先事項は脱プラスチックとごみ減量化

上記の状況をふまえ、当委員会では、環境負荷や処理費用をはじめ、リサイクルの推進、住民負担や住民意識への影響などについて、マテリアルリサイクルを進めるか、久喜市の新ごみ処理施設（以下「新処理施設」と表示）でエネルギー回収するかの比較検討を行いました。その結果、現状においては、プラスチックのマテリアルリサイクルを期待した処理を続けていくことに、明確な優位性を見出すことが難しく、むしろ、身近な新処理施設で、住民に分かりやすい形で焼却処理を行い、エネルギー回収し利用することが望ましい、との意見が多数を占めました。

よって、宮代町においては、脱プラスチックとごみ減量化に向けた取組を優先させることが、脱炭素化のために重要であると考えます。

2 提案

プラスチックを焼却し熱利用することは、二酸化炭素の排出を伴うため、より一層の二酸化炭素削減努力が必要です。また、プラスチック分別が不要になることに伴う町民意識への影響にも、十分な配慮が必要です。これらのことから、以下について提案します。

(1) 町の脱炭素化、ごみ減量化の努力を

2050年の脱炭素化実現に向けて、社会が大きく動き出しています。宮代町でも、二酸化炭素の排出抑制や吸収促進のための取組を速やかに、かつ強力に進める必要があります。

プラスチック処理を、新処理施設で熱利用に活用する効果として、電力・熱源へのエネルギー回収があります。これについて、エネルギーを最大限活用できる施設整備とすることが必要です。また、もう一つの熱利用の効果として、処理費用の軽減があります。この軽減分を、町の脱炭素化やごみ減量化に活用し、熱利用への移行の効果をより高いものとする必要があります。

(2) 町民の意識を高める努力を

今から6年後の令和9年から、プラスチック類を「燃やせるごみ」とすることの、町民意識への影響は非常に大きなものとなります。ごみ対策に関する町民の意識づくりのため、以下の点などについて、できるだけ早期から啓発に着手し、継続していく必要があります。

- ・プラスチック処理の現状
- ・民間企業等の資源リサイクルサービスの活用
- ・脱プラスチックに向けた消費行動
- ・ごみの減量化
- ・ごみ分別のさらなる徹底

(3) 情勢の変化には迅速かつ積極的に対応を

マテリアルリサイクル技術の向上や、プラスチック代替素材の普及など、今後の社会情勢の変化によって、リサイクル環境が改善し、脱炭素化に有効な処理が可能となることが十分に考えられます。その場合には、積極的かつ迅速に、新しい技術や制度等を取り入れ、活用していく必要があります。

3 総括

廃プラスチックの処理方法について検討した結果、当委員会では、マテリアルリサイクルを優先した処理を行うよりも、新処理施設でエネルギー回収し利用することが望ましい、という意見が多数となりました。そのため、プラスチック類は燃やせるごみに区分されることとなりますが、一方で、ごみの排出量や焼却量を減らし、リサイクルを推進することの重要性に変わりはありません。

宮代町では、ごみ分別やリサイクルの意識が町民にしっかりと根付き、正しく実践されてきたため、埼玉県内におけるリサイクル率は、長らくトップレベルを維持しています。これまで積み上げてきた、この宮代町の素晴らしい伝統を、行政がリーダーシップを発揮しながら、町一丸となって持続し、ごみの減量化や脱炭素化を達成していくことを期待し、附帯意見といたします。